

2025年11月15日 編集発行：日本国際理解教育学会広報委員会
〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1 名古屋市立大学大学院人間文化研究科 曾我幸代研究室気付
TEL：052-872-5154 E-mail：jaie.jimu.office@gmail.com
Website：http://www.kokusairikai.com/ Facebook：日本国際理解教育学会Facebook

目次

- ・会長挨拶
- ・第34回研究大会報告
- ・第34回研究大会シンポジウム報告
- ・第34回研究大会特定課題研究報告
- ・研究奨励賞受賞挨拶文
- ・第34回研究大会参加記

- 1 日韓中ストーリーテリングプロジェクト2025 7
- 2 ユネスコ教育勧告推進事業について 8
- 3 2025年度総会報告 9
- 4 理事会報告 14
- 5 事務局通信 14

【会長挨拶】

戦後80年の断想：かくされた悪を注意深くこぼむということ

会長 永田 佳之

先だって日本国際理解教育学会第34回研究大会時に開催された総会にて引きつづき会長を務めさせていただくことになりました。皆さまと共に歩んでいく3年間にしていく所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

3年前の会報では抱負として、①会員の皆さまが国際的な潮流と出会い、視野を広げ思考を深めていく機会を積極的に提供し、②予測困難な時代を生きる実践者や研究者がエンパワーされるネットワークを整え、③若手とベテランが活躍する機会を増やし、④J-Stageへの登録や学会規約の整備など学会の基盤固めをしていく、という4点をお伝えしました。一人ひとりの会員が果たして学会活動を通して国際的な潮流と出会い、エンパワーされたのか…。若手もベテランも活躍する舞台が用意され、学会活動の基盤整備はなされたのか…。このように自問しながら新体制のスタートを切りました。

この節目にぜひ皆さまからの忌憚のないご意見をいただきたいと思っておりますが、上記の最後の抱負については、前理事を務めた先生方の尽力により、規約改正やJ-Stageへの登録がなされ、ハラスメント対応の基盤も整いつつあり、新たな基盤の上で存分に研究や実践を展開していただきたいと思っています。

学会全体としても各委員会活動をはじめ、積極的な展開をしていきます。すでに新理事にはお願いをしておりますが、各種委員会等の活動をできるだけ多くの会員に開くこと、同時に会員の皆さまも協力委員やサポーターまたは一参加者として積極的にホームページやメーリスを活用してご参加いただければ、と切に願っております。

さて、昨夏に同志社大学を会場に開催された第34回大会は全国から大勢の研究者・実践者が集い、盛況であったことを嬉しく思います。初日の情報交換会で会長スピーチを依頼されたとき、何故かおのずと降りてきた谷川俊太郎の詩「生きる」の一節を紹介しました。戦後80年を意識して「生きているということ」とは「喉が渇くということ」であり、「ふっとあるメロディを思い出すということ」であるけれど、「かくされた悪を注意深くこぼむこと」でもあるという特異な一行を伝えたかったためです。

つたなさと拙速を免れぬ話に対して、その後にスピーチをされたアジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）の林賢黙（リム・ヒョンムック）所長は、伊東那（ユン・ドンジュ）の詩をかえし歌として披露して下さいました。「空と風と星の詩人」という映画にもなった詩人は同志社大学在学中の1943年にハンブルグで詩を書いたため逮捕され、1945年に福岡で獄死した「コリアの民族詩人」です（同大学の今出川キャンパス内にひっそりと詩碑が佇んでいます）。

リム所長とはその後もメールでの交流が続いたのですが、不思議なもので、詩を介在した交流を通して、これまで知的交流を長年してきた同志との絆がより深みを帯びた気がしています。こうしたやり取りを通して近年の教育研究で強調される社会情動的学習（SEL）やコンヴィヴィアリティの重要性を実感している今日この頃です。

この2年間、韓国国際理解教育学会の李京漢（リー・キョンハン）前会長と年始のメッセージを共に出してきましたが、その背景には双方共に国内外の平和やデモクラシーの存続について危機感を抱いていたことが挙げられ

ます。私見ではありますが、日本の近未来の平和が今日ほど脅かされているのを切実に感じたことはありません。昨年、日本は戦後80年を迎えました。この国が80年もの間、戦争をしなかったという事実、そして海外では戦争や紛争が絶えなかったという事実があります。国家による戦争の死者は一人もいないという不戦国家の記録は世界的にみても稀少であると言えます。この節目を機に、平和を希求して誕生した本学会の存在意義も問われていることを改めて認識したいと思うのです。

気づけば「日本人ファースト」が連呼され、欧米の趨勢を追うかのごとく日本でもそこかしこで自国民第一主義が

標榜される時代になりました。不穏な情勢下では、とにかく、どうやって自分たちを守るのか、又はいかに戦うのかという思考になりがちですが、国際理解教育の使命としていかに戦争をしないか、どのように戦争に加担する1歩を踏み出さないか、いかにして「かくされた悪を注意深くこぼむ」かが問われてしかるべきであると言えます。そしてそのために教育に何ができるのか、さらに学会としてどのような貢献ができるのかについても皆さんと対話を重ねていきたいのです。国際理解教育の重要性がますます増しているからでしょうか、「与えられた道を歩みゆかねば」という伊東那による序詩の一行も思い起こされる昨今です。

第34回研究大会報告

大会実行委員長／同志社女子大学 岩坂 泰子

2025年6月28日（土）・29日（日）に同志社大学今出川校地新町キャンパスにて、第34回研究大会が開催されました。今大会の参加者は、2日間で265名（国内221名＋韓国・中国からの外国ゲスト29名、および当日参加者15名）を数えました。

コロナ禍以降、ようやく本格的に対面での大会を開催することができるようになりました。開催地に足を運ぶことは学会に参加することと同時にその土地の風土や自然、食文化などに触れる楽しみもあります。今回の開催地となった京都は、近年はオーバーツーリズムなどの新たな課題を抱えるようになっていますが、会場校となった同志社大学は、京都駅から地下鉄で10分足らずという交通アクセスの良さがあり、参加された方の中にはこの機会に観光名所を訪れた方もいらしたのではないのでしょうか。

150年前、新島襄は、幕末の混乱期に、激動する日本の将来を憂いて国禁を犯して脱国し、アメリカ、ヨーロッパで学びました。帰国後、国内外の多くの人々の協力を得て、妻・八重とともに同志社大学の前身となる同志社英学校を創立しました。新島が掲げたキリスト教主義・自由主義・国際主義の教育理念は、ユネスコが長年唱えてきた平和と異文化理解を軸とする国際教育の重要性を訴える国際理解教育学会の設立理念とも響き合うものだと考えます。

大会1日目午後には公開シンポジウム「『みんなちがってみんないい』を問い直すー国際理解教育と多様性ー」、2日目午後には、外国語教育、教員養成、地域の多文化化の領域における「国際理解教育の担い手育成に向けて」と題する特定課題研究発表が行われました。シンポジウムと特定課題研究の詳細については、それぞれ別誌面の報告を

ご覧ください。自由研究発表は、22の分科会に分かれ、活発な議論が行われました。また、情報交換会は、同志社人に最も広く愛されている新島の有名な詩にちなんだ名前のレストラン寒梅館にて行われ、外国招待ゲストを含め約120名の参加者が集い親睦を深めることができました。

このように盛会に終わった今年の学会大会ですが、大会の会場ホスト校を見つけることが年々困難になっています。背景として、少子化の影響により学生獲得が困難になりつつある大学では次年度のオープンキャンパスなどの学内行事が最優先となり、学会開催のための日程上の制約が大きくなっていること、また、大学教員の多忙さに拍車がかかっていることも要因といえるでしょう。大会運営のための仕事は、通常業務の外で行うことを余儀なくされるため、大会実行委員の運営面での負担が大きくなります。そのため、昨年度からは大会のホームページの作成や会費などの会計管理などの運営面の一部を代行業者に託すことになりました。ただし代行業者の業務委託費の負担も今後の検討課題です。

梅雨時の学期の只中、日程調整がしばらく週末だったかもしれませんが、会場の熱気に満ちた空気に触れ、しばらくぶりに会員同士が顔を合わせ、新たな研究の糸口や発想を得られた方も多かったのではないのでしょうか。

最後に、大会運営費の増額を認めてくださった理事会、運営をサポートしてくださったインフォテック様、大会の開催に協賛のご協力をいただいた団体の皆様、運営実行委員会の皆様、そして暑期中、国内外より会場に足を運んでくださった参加者の皆様にご心よりお礼を申し上げます。ありがとうございました。

第34回研究大会（同志社大学）シンポジウム報告

全体テーマ：「みんなちがってみんないい」を問い直す—国際理解教育と多様性—

同志社女子大学 岩坂 泰子

今回のシンポジウムのテーマは、多様性の尊重の価値や意義を問い直すというものでした。日本の少子高齢化が深刻さを増す中、労働力としての外国人確保は喫緊の課題となっています。少し前までは、「外国人が来たらどうしよう、増えたらどうしよう」という議論が多かったのに対し、ここきて国は「外国人に選ばれるにはどうすればいいか」ということを真剣に考えなければいけない事態となっています。しかしながら、昨今の国内外に吹き荒れるあからさまな「反」DEI的現象には、ヒューマンライツを踏み躪る看過し難い市民の言動が散見されます。

本シンポジウムでは、全国でも最も外国人登録者の数が多い地域、大阪生野区で、多様な外国ルーツの住民の生活相談に取り組むNPO法人「IKUNO多文化ふらっと」の事務局長宋悟さん（在日コリアン3世）の活動に託す思いを皮切りに、3名の方から話題提供をしていただきました。登壇者と発表タイトルは以下の通り（敬称略）です。

- ① 宋悟（NPO法人IKUNO多文化ふらっと事務局長）：多文化共生拠点「いくのパーク」の挑戦—大阪・生野から境界を編み直す—
- ② 山田文乃（大阪公立大学人権問題研究センター特別研究員）：「ちがい」に向き合い、ともに生きる力を育む—多文化共生教育実践における「ちがい」を尊重し合う関係性の構築—
- ③ 中村正（立命館大学特任教授／一般社団法人UNLEARN代表理事）：社会課題としての差別への取り組み方—マイクロアグレッションから考えるマジョリティの特権—
- ④ 松尾知明（法政大学）：国際理解教育と多様性—多文化共生社会を目指して

どの登壇者も豊富な経験と知識をお持ちですが、参加者のテーマに関する意識には温度差があり、ただ情報提供するだけでは、消化不良で終わってしまいかねません。そこで、実行委員会では、このシンポジウムが参加者一人一人にとって自分の価値観と向き合い、何かしら気づきのある意味のある機会となることを期待し、新しい試みとして双方向参加型のアクティビティを取り入れました。具体的には、参加者に前半の発表（①と②）の前後に多様性の尊重に関する同じ質問に回答してもらい、その結果をもとに、発表を聴く前と後での回答の変容について中村正さんからコメントをいただきました。そして、それらを踏まえて多様性の尊重に向けた意識の持ち方について後半③④の提案に繋げるという構成にしました。参加者の意識調査は、slidoというソフトを用いて、質問された問いに対する参加者の回答をその場で全体に共有しました。

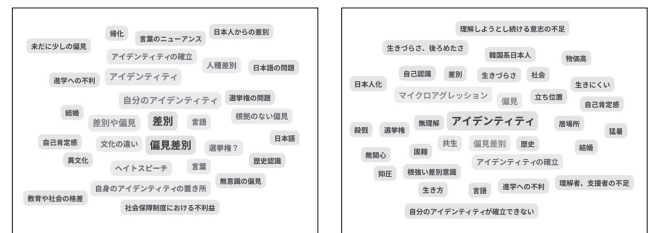
冒頭、宋さんの話題提供では、「多文化共生」の一つの形として、国籍や文化背景の違いを超えて地域を「編み直す」いくのパークの実践が紹介されました。日本社会でマイノリティとして生きてきた宋さんの当事者としての「語

り」は、「共生」を担うアクターの地位や役割を可変性のあるものにしていくとするメッセージとして聴く者に説得力を持って受け止められたことと思います。

続く山田文乃さんは、地域の外国につながる子どもの実態にも詳しく、「多文化共生」に向けた教員研修などの実績が豊富です。発表では、文化や慣習の異なる子どもの実態に現場の教師はどのような対応をするべきかを自らに問う多彩な手法で参加者を自己内対話へと誘い、場が温まったところで参加者同士のグループディスカッションの時間が設けられました。そして、それぞれが前半の話を咀嚼した後、2回目のアンケートが行われました。

アンケート結果の1つ（質問：今日の「在日コリアン」が直面している課題は何か）の回答をご紹介します。

1回目：122件の回答（参加者115名） 2回目：137件の回答（参加者123名）



ご覧の通り、1回目は、差別や偏見といった一般的に言われている概念的な語が多いのに対して、2回目は、より内省的な語が多くなり、表現も多様になっています。中村正さんは、2つの結果を見比べながら、発表者の話の内容が参加者に「浸透しているのではないかとコメントされました。前半のお二人のお話によって、参加者らは心のドアを開き、後半のお二人の概念的なお話を受け取るレディネスが整ったのではないのでしょうか。

後半、中村正さんからはマイクロアグレッション（＝無意識の偏見や思い込み）に埋め込まれる暴力性について、また、アンカーの松尾知明さんからは、多様性の名の下に生じるマジョリティとマイノリティとの力学に我々はどのように対峙するべきか、多様性の光と影に対応した国際理解教育のあり方について、いずれもこれまでの登壇者の方々の長年の研究活動とその成果に基づいた包括的なお話を聴くことができました。

長丁場でしたが、時間が経つにつれ、会場の反応や感情が豊かに深まっていく様子が皆さんの表情から読みとれました。司会者の主観ではありますが、参加者は、頭の理解ではなく、それぞれの心で発表者のメッセージを受け取っているような印象を受けました。

今回の集いが、一時の盛り上がりで終わらず、自分がこれまで思い込んでいた価値観をあらためて問い直し、それぞれの地域での暮らし方を見直すきっかけとなれば嬉しく思います。話題提供者の発表内容はぜひ、発表抄録にてご確認ください。

第34回研究大会 特定課題研究報告

「国際理解教育の担い手育成をどうするか」

研究・実践委員会 委員長／北海道教育大学 石森 広美

日本国際理解教育学会研究・実践委員会では、令和4年度より3年間にわたり、国際理解教育の担い手育成に関する特定課題研究として、次の3つのプロジェクト（PJ）を進めてきました。

PJ 1. 「外国語教育と国際理解教育」

PJ 2. 「教員養成と国際理解教育」

PJ 3. 「地域の多文化化と国際理解教育」

その集大成として、学会二日目に、以下の通り特定課題研究のまとめの発表を行いました。

【プログラム】

(司会 早稲田大学 由井 一成)

13:00～13:10 特定課題研究の振り返り
北海道教育大学 石森 広美 (研究・実践委員会 委員長)

13:10～15:20 プロジェクト (分科会) 報告

1. 外国語教育と国際理解教育

「外国語の授業を通じた国際理解教育の実践者 (担い手) を育てる試み」

発表 外国語の授業づくりと実践のための指標開発と活用 石森 広美
指標を活用した授業実践と成果 奈良市立都祁小学校 中 陽佑
指標を活用した授業実践と成果 上越教育大学附属中学校 佐藤 大輔

2. 教員養成と国際理解教育

「教員養成課程における担い手の育成：カリキュラムの考察と実践現場からの提案」

発表 奈良教育大学 橋崎 頼子
宮城教育大学 市瀬 智紀 他

3. 地域の多文化化と国際理解教育

「地域の多文化共生へ向けた教育の担い手の育成と共育：3つの視点と場の問い直し」

発表 奈良教育大学 南雲 勇多

(休憩) 10分間

15:30～16:00 質疑応答、意見交換、振り返り

「3つのプロジェクトから見えてきたこと まとめと今後への展望」

市瀬 智紀 (研究・実践委員会 副委員長)

本研究では、「担い手育成」を軸に、外国語教育、教員養成、地域実践の3つのPJを有機的に連動させることにより、国際理解教育の実践的な深化を目指して取り組んでまいりました。

PJ1「外国語教育と国際理解教育」では、小・中学校における英語教育がスキル重視へと傾いていく中で、グローバルな視点を取り入れた授業づくりの重要性が高まっていることを受け、授業設計や評価に活用できる20の指標を開発し、実践研究を行いました。指標には、児童生徒が国際理解に関わる資質・能力をどのように身につけるかという目標が反映されており、実践者が授業改善や教材研究において新たな視点を獲得の手がかりとして活用されています。指標を活用した小・中学校での実践研究の結果、児童生徒はグローバルな課題を自らの生活と結びつけたり、英語を学ぶ意義を実感したりするなど、多様な気づきが得られました。

PJ2「教員養成と国際理解教育」では、教員養成課程における国際理解教育の制度的基盤が縮小傾向にある現状を

踏まえ、担い手となる教員の資質能力に注目する必要性を提起しました。具体的には、①児童生徒理解・学びの創造、②社会連携・協働、③教員としての成長という3つの視点から資質能力を整理し、教員同士の実践共有を通じてケア的な関係の構築や、well-beingを重視する姿勢の育成が確認されました。また、既存の枠組みや教員養成指標を教員自身が再解釈し、変容させながら実践する姿も見えてきており、これまで学会が提示した枠組みそのものの見直しやアップデートの必要性が示唆されました。

PJ3「地域の多文化化と国際理解教育」では、地域実践における担い手の育成だけでなく、共に育ち合う「共育」の視点が重要であることを共有いたしました。地域の実践者は複文化的な背景を有し、その多様性が教育・学習観や価値観にも影響を与えるため、リフレクティブ (省察的)、クリティカル (批判的)、トランスフォーマティブ (変容的) といった3つの視点を踏まえた育成・共育の場づくりが求められています。加えて、これらの視点自体を問い直すことも必要であり、実践の多面性を捉え直

しながら、より効果的な国際理解教育の展開を図っていくことの重要性が提起されました。

最後に、市瀬副委員長からの総括では、各PJの取り組みが相互に接続されている点が強調されました。PJ1の指標は単元構想を支援し、PJ2の資質能力の枠組みと連携します。PJ3の三要素はPJ2の構成要素でもあり、それぞれが重層的に結びつくことで、国際理解教育の担い手育成に向けた実践的基盤につながる可能性が確認されました。今後も、指標や枠組みを軸に各実践領域を架橋し、学校・養成・地域の場を有機的に連動させながら、国際理解教育の

担い手育成に向けた研究と実践を積み重ねてまいります。

2日目の午後であったにもかかわらず、100名ほどの方々が参加してくださり、また休憩後の意見交換にも60名ほどの方が残って、最後まで熱心に参加して下さいました。会員の皆様からいただいたフィードバックを参考に、プロジェクトの知見を集積し、特定課題研究のまとめをしていきたいと思っております。これまで研究・実践委員会の特定課題研究にご協力くださったすべての方々に、御礼を申し上げます。

研究奨励賞受賞挨拶文

筑波大学 玄 在均

このたびは、小稿「児童生徒のグローバル・シティズンシップ意識の諸相—潜在集団の特性と教員・家族の影響に着目して—」（『国際理解教育』Vol.30掲載）に対し、大変名誉ある賞に選出いただきまして誠にありがとうございました。また、本賞の選出にあたり、理事会や編集委員会等、役員の皆様におかれましては、貴重なお時間を割き御協議いただきましたことも併せて御礼申し上げます。

本研究は、国際理解教育を実践する前提として、児童生徒のグローバル・シティズンシップ意識の実態を把握し、その諸相を明らかにすることを目的としました。潜在プロファイル分析を用い、意識を認知・社会情動・行動の3領域から構成し、①成熟集団（45.0%）、②成長集団（39.5%）、③基礎集団（8.2%）、④未熟集団（7.3%）の4類型に分類しました。成熟・成長集団が約84.5%を占め、多くの児童生徒が肯定的意識を有する一方で、残る15.5%に対しては早急な教育的対応の必要性が示唆されました。また、教員と家族の影響に着目した分析では、授業中の話し合い、体験活動、家族との対話が成熟集団

に有意な影響を与えており、特に学校内外での双方向的な対話が意識形成に大きく寄与していることが明らかとなりました。これらの結果は、GCEDにおいて学習者の多様性に応じた支援とともに、学校外の環境要因を重視する必要性を示しています。

私は2021年に本学会へ入会し、研究大会や学会誌を通じて、国際理解教育の最新の知見と豊かな実践に触れ、多くのご示唆をいただいております。本学会は、研究と実践の両面において高い専門性と温かい交流の場を兼ね備えた貴重な存在であり、特にグローバル・シティズンシップ教育において重要な学術的・学校教育的役割を果たしていることに、深く敬意を表します。その中で学び続けることは、私にとって大きな喜びです。

最後になりますが、常に温かくかつ的確なご指導を賜っている編集委員会の先生方をはじめ、日頃よりご助言くださる先生方、そして調査にご協力くださった学校関係者・児童生徒の皆様へ、心より感謝申し上げます。名誉ある賞に恥じぬよう、今後も国際理解教育の発展に寄与する研究と実践に励む所存です。

第34回国際理解教育学会への参加を振り返って

学習院高等科／拓殖大学国際開発研究所（客員研究員） 米山 周作

少年期を海外で過ごし、国内外の素晴らしい恩師達と出逢ったことで、英語教師になって国際理解教育に携わりたいと考えたのは自然の流れでした。2004年に現在の勤務校に奉職してすぐに本学会に入会しましたが、日々の業務に忙殺され、年会費だけ納める名ばかりの会員で、研究活動はおろか学会参加もほとんど叶わず、学会誌やニュースレターが届けば、ざっと目を通すだけの20年を過ごしてきました。50を過ぎて、自分自身が教師を志した原点に戻ってみたいと考えていた時に、拓殖大学の開発教育ファシリテーター養成コースでお世話になった石

川一喜先生にご尽力いただき、勤務校で1年間の長期研修が認められ、拓殖大学の客員研究員として迎えていただくこととなりました。

石川先生に小関一也先生（常磐大学）をご紹介いただき、私にとって初めての学会発表にまでこぎ着けることができたことには、お二人に感謝しかありません。今学会で多くの先生方と名刺交換を行い、人脈を広げることができたことも、私にはとても貴重な経験となりました。

同志社大学に隣接する京都御苑には「学習院発祥の地」を示す駒札があると聞いていたので、散策がてらその札

を探し、前で記念撮影。また学会会場の校舎壁面に刻まれていた新島襄の言葉を見て、10年程前に米国大学視察でアマー・カレッジを訪れた際に見た、新島襄の肖像画と“*Founder of Doshisha University, Kyoto*”の添え書きの光景がまざまざと蘇ってきました。米国で学び、自身の教育理念を日本で具現化した大学創設者の想いに馳せる、意義深い機会ともなりました。私にとっての「学会デビュー」が同志社大学であったことに、少なからずの縁を勝手ながら感じてしまいました。

1日目の午前中に4つの分科会に参加し、多様な実践報告や理論に触れ、多くの知見を得ることができました。午後のシンポジウムでは、「みんながってみんないい」という自明と信じていたスローガンが、実はマジョリティ側が無意識に持つ「上からの」目線であると気づかされ、現実を生きるマイノリティ側の視点に考えを巡らせる機会となりました。また「いくのパーク」の取り組みには、ローカルな地域力の可能性を強く感じさせられました。国際理解教育という「グローバル」がキーワードになると考えがちですが、グローバルとローカルは、分かち難く不可分に繋がっているものだと改めて認識することとなりました。

2日目の午前中はいよいよ学会発表。3カ月の準備期間を経て迎えた当日は緊張しましたが、当初の懸念通り、大きく時間オーバー。準備していたものを伝え切れなかった悔いがありますが、複数のご質問やご意見をいただき、温かく楽しい雰囲気の中で初めての学会発表を終えることができました。ご出席いただいた皆様、誠に有り難うございました。午後の「国際理解教育の担い手育成」というテーマも大変重く受け止めました。学生の教職希望者の減少と併せて、排外主義への危機感も叫ばれる現代日本において、今テーマの意義は非常に大きいと感じます。国際理解教育に携わる現職教員として、何世代先も見据え、責任を持って考え続けていくべきテーマだと感じさせられました。

20年分のモヤモヤが、濃密な2日間を通して、完全には言わずとも「広く緩やかに」解消されていくのを感じた第34回大会でした。実行委員会の皆様に厚く御礼申し上げます。2026年度の第35回大会は、石川先生を実行委員長として拓殖大学での開催となります。ここにもまた強いご縁を感じます。皆様と東京でお会いできることを心より楽しみにしております。

第34回研究大会参加記

川越市立南古谷小学校 石山 沙希

日本国際理解教育学会第34回研究大会が2025年6月28、29日の二日間にわたり、同志社大学新町キャンパスにて開催されました。会場に着き、門をくぐると「諸君ヨ、一人一人ハ大切ナリ」と同志社の創設者新島襄の言葉が記されていました。今回の大会テーマである【「みんながってみんないい」を問い直す—国際理解教育と多様性—】にぴったりの会場になると胸が高鳴りました。

日本国際理解教育学会への参加は今回で2回目になります。昨年度、帝京大学で開催された研究大会に参加し、自由研究発表やシンポジウム、特定課題研究報告を拝聴しました。研究者の先生方はもちろん、小学校、中学校、高等学校と多くの現場の第一線で活躍されている先生方の実践発表の多さに驚きました。「学会」という場が研究者のみならず現職教員にも開かれていることを実感しました。子どもたちとの日々の実践を積み重ねた教員が、その中で得た問いや気づきをもとに、社会とつながる教育をどのように構想し、実現しようとしているのかが伝わる発表が多く、「私も発表してみたい」と思う大きなきっかけとなりました。

自由研究発表では主に小学校で行われている実践発表に参加しました。学校研究の一環として、系統立てた指導計画や地域の特徴を十分に生かした学習単元の設定、児童に身につけさせたい力は何かを問い直し、多文化共生を学習で取り入れるためのアイデアをいただきました。様々な育ち方や背景がある中で、自分にはどんなルーツがあるのか、自分は社会でどう役に立っていけるのか、自分はどのように生きていきたいのかに向き合うための学習や

機会になることで、子どもたちは大人の想像をはるかに超え、たくましくしなやかに生きていくことができるのではないかと思います。

シンポジウムでは、詩人・金子みすゞの「わたしと小鳥と鈴と」の一節『みんながってみんないい』を出発点に、4名の先生方がご講演くださいました。この詩は学校現場で広く用いられ、小学3年生の国語教材としても親しまれています。しかし、講演では「本当に“みんながってみんないい”はいいことなのか」「何をもって『いい』とするのか」「誰もがそう思っているのか」といった問いが提示され、日頃は意識しない価値観や先入観を見つめ直す機会となりました。山田先生が述べられた「自己を問い直すことと、ちがいをとらえる感性と態度の育成」という言葉があり、特に印象的でした。授業や学校生活の中でどう育成していくかを考えると同時に、教員自身がマジョリティ性を自覚するための働きかけの必要性を強く感じました。

私事ではありますが、昨年度、大学院修学休業制度を利用して一年間教職大学院に在籍し、多文化教育を研究してきました。現代の学校は、いじめや不登校、特別支援教育、教師の労働環境、児童生徒の学習意欲の低下など多くの課題を抱え、教員は日々の指導に追われています。数多くの「〇〇教育」が求められる中で、時間や人的資源が不足しているのが現状です。私は縁あって国際理解教育や多文化教育に関心を持ち、実践の機会を得ましたが、研究を進める中で、多文化教育とは「自分の価値観を見つめ直す教育」であると考えようになりまし

た。価値観を見つめ直すには多くの人と関わる必要があり、そのためにはまず「知る」ことが不可欠です。義務教育段階でその経験を積むことは、他者を理解し、歩み寄る力の育成につながると確信しています。普段の授業に国際理解教育や多文化教育を組み込むことで、持続可能な指導の可能性が広がることも実感しました。目の前の子どもたちが、自分を問い直し、みんながよりよい学級・学校・地域・社会をつくる一員として何が課題なの

か、何が自分にはできるのか、そういった気づきの感性を育成していく一教員として、本学会でも学びを現場で生かしていく所存です。

最後になりますが、このような充実した研究大会をつくってくださった岩坂泰子大会実行委員長、そして大会運営に関わられた日本国際理解教育学会会員の皆様、大会開催校として大会運営をサポートしていただいた同志社大学の関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

日韓中ストーリーテリングプロジェクト2025

日韓中ストーリーテリングプロジェクトの報告会・交流会（Global Citizenship Education through Storytelling）が2025年6月27日（金）に、同志社大学で開催されました。

2025年、京都の同志社大学で開催された第6回目となる韓中日（または日韓中）グローバル・シティズンシップ教育（GCED）ストーリーテリング会議は、再び成功裏に幕を閉じました。ユネスコアジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）と韓国国際理解教育学会（KOSEIU）が共催し、日本国際理解教育学会（JAIE）および中国の北京師範大学と協力して実施された本会議は、複数年にわたる「国際理解教育（EIU）ストーリーテリングプロジェクト」の一環として催されました。このプロジェクトは、韓国・日本・中国の教員養成課程の学生を集め、ストーリーテリングを通じてEIUとGCEDを促進する授業計画を開発・共有することを目的としています。本プロジェクトは北東アジアにおけるEIU/GCEDの効果的推進を目的とし、4機関の連携により実施されてきました。

歓迎の挨拶で始まった本会議では、GCEDにおける3つの核心テーマ（平和・文化的多様性・持続可能な開発）に焦点を当てたストーリーテリング型の授業計画を、それぞれのチームが発表しました。発表の主な内容は以下の通りです。

- ・ 全州大学校：地域祭を活用した地元文化の理解促進に焦点を当てた授業計画
- ・ 誠信女子大学校：生徒中心のメディアリテラシーとゲーム型教育に基づいた、社会的不平等の類型分析に関する授業計画
- ・ 帝京大学：難民や日本の原爆被爆者に関する絵本を用いた、人権とエンパシーを中心に据えた授業計画
- ・ 北京師範大学：快適文化の多様性、中国における象の長距離移動に焦点を当てた持続可能な開発、北東アジア平和教育共通カリキュラムガイドに基づく平和教育などのテーマを網羅した授業計画

全体として、中国チームは効果的なプレゼンテーション技術と創造的なテーマ選択を併せ持ち、韓国チームは体系的な指導モジュールとデジタルツールの統合が顕著でした。一方、日本の発表者は授業計画の構成における思慮深さと洗練さが印象的でした。発表後、参加者は深い議論とリフレクションを通じ、相互学習を促進し、GCEDにおける異文化間視点への理解を深めました。三カ

国の教員養成課程の学生が開発した授業計画は、近刊予定の『ストーリーテリングを通じたグローバル・シティズンシップ教育』第2版に掲載される予定です。

GCEDストーリーテリング会議の成果を受け、チーム編成ならびに参加各国が用いる授業計画の開発方法については、既存のアプローチを見直す必要性が認識されました。今後は、韓国・中国・日本の参加者を混合チームとして編成し、選定したテーマやトピックに関する授業計画を開発する協働プロジェクトモデルについて検討を進めることが重要となります。

（韓国国際理解教育学会会長／誠信女子大学教授 曹大勲）

本プロジェクトはアジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）の助成によって運営され、本年度で6年目となりました。手探り状態からのスタートだったこのプロジェクトですが、運営者や指導者同士の連携がよく機能するようになりました。3カ国の学生同士、活用した絵本・書籍の選択とテーマの設定、そして授業について相互に意見や質問が寄せられました。昨年に引き続き参加した学生の感想を以下に紹介します。

一番大きな成長は、昨年に比べて他の参加者の発表を理解しようとする気持ちが強くなったことです。昨年は、知らない用語が飛び交っており、聞いて翻訳することに精一杯で、発表について感想を持ったり質問したりすることがあまりできませんでした。一年間ゼミを通して国際理解教育を学んで、学んだ内容と発表を関連づけながら聞くことで、理解が深まったと思います。今年は、個人ではなくグループでの発表でした。昨年私が選んだテーマ「平和」とは、また違う切り口で仲間の意見を取り入れながらつくりあげることができたと思います。他の国の発表を聞いて「平和」について問い直していきたいと改めて感じました。昨年お会いした先生方や学生に、「今年もよかった」と言っていただけだったことがとても嬉しかったです。

「知らないことを知る」「知っていても他者から見たら違うことを理解する」この二つが、今年のプロジェクト

で学んだことです。自信につながった経験を糧にして、さらに視野を広げて学んでいきたいです。貴重な経験をさせていただきありがとうございました。

(帝京大学4年 坂根礼捺)

ストーリーテリングという手法が「本を活用すること」という傾向が強く、ストーリーテリングそのもののあり方の議論をすることが次の課題であるようにも思います。

(帝京大学 中山京子)

ユネスコ教育勧告推進事業について

ユネスコ教育勧告特別委員会 委員長／元東京都立大学教授 風巻 浩

ユネスコによる新旧の教育勧告

2023年、ユネスコは「平和と人権、国際理解、協力、基本的自由、グローバル・シティズンシップ、持続可能な開発のための教育に関する勧告」(以下、「ユネスコ教育勧告」あるいは「新勧告」)を採択しました。約50年前の1974年には、同じユネスコが「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」(以下「1974年勧告」あるいは「旧勧告」)を採択しました。今回は、本学会誕生の背景にある1974年勧告の最初の改訂となりました。

残念ながら、日本の教育現場では1974年勧告に示された思想、例えば子ども・若者の社会参画・政治参画の方向性が広まったとはいええない状況がありました。詳しくは、拙文「国際理解教育におけるラーニング・フォー・アクションとしてのアクティブ・ラーニング―「せつなさ」の重要性―」をご覧ください(2017『国際理解教育』Vol.23, p69)。Jstageでもご覧いただけます。ユネスコがどんなに素晴らしい教育思想を策定しても、それを学び広げる活動を展開しなければ、絵に描いた餅となってしまいます。

ユネスコ教育勧告を学び広げる活動をはじめ

1974年勧告の轍をふまないように、2023年度に永田会長を中心にして有志のグループが立ち上がりました。このグループは2024年度には学会の1年間の限定事業として「2023年ユネスコ教育勧告推進事業」となりました。私たちはまず、2024年1月に「1974年ユネスコ教育勧告改訂記念イベント」をおこないました。嶺井明子会員(元筑波大学)により旧勧告の歴史的な意義があきらかにされ、米田伸次会員(元本学会会長)により、旧勧告に私たちがどのように向き合ってきたのかが問いかげられました。そして、吉田敦彦会員(大阪公立大学:当時)により、新勧告の人類史的な意義が述べられました。イベントの2日目には、諸橋淳さん(ユネスコ本部教育局ESD課課長)による新勧告の紹介がありました。3日目には新勧告の理念を体現する実践例を畠山澄子さん(ピースポート)、平澤香織会員(横浜市立東高校:当時)、芦田崇さん(日本ユネスコ協会連盟)から学び、グループ討論で新勧告の意義を確認しました。

また、2025年1月には、イベント「私たちがつくるユネスコ勧告―＜コンヴィヴィアル＞から開く14の扉―」を開催いたしました。フリースペースたまりば理事長の西野博之さんに基調講演をいただきました。また、ユネスコ本部のグローバルシティズンシップ・平和教育課課

長のセシリア・バルビエリさんにもビデオメッセージをいただきました。新勧告の思想を体現すると思われる方々、住田昌治会員(湘南学園学園長)、孫美幸会員(文教大学)、肥下彰男さん(大阪府立西成高校)にもお話をうかがいました。山西優二会員(元早稲田大学)を中心にして編集された報告書は学会のサイトからダウンロードできます。

このイベントはカード型教材、「私たちがつくる平和・人権・持続可能な開発」のお披露目の場でもありました。新勧告にある14の主導原則を対話のなかで自分ごとにするワークショップをおこないました。この教材は聖心女子大学グローバル共生研究所のサイトからダウンロードができます。

また、同時並行的に新勧告の翻訳事業もおこないました。嶺井明子会員(元筑波大学)を中心にして、時には深夜にまで及ぶ数十回の会議を経て、現在、暫定版(修正版)として学会のサイトからダウンロードできる形になっています。

これからのユネスコ教育勧告特別委員会の活動は

2025年度、上記のような取り組みを更に継続・拡大するためユネスコ教育勧告特別委員会がつくられ、筆者が委員長となりました。副委員長は丸山英樹会員(上智大学)、そして、阿部裕子会員(東京福祉大学)、木間明子会員(東京都ユネスコ連絡協議会)、永田佳之会員(本学会会長/聖心女子大学)、南雲勇多会員(奈良教育大学)、吉田敦彦会員(元大阪公立大学)にメンバーになっていただきました。また、事業協力者として高見啓子会員(京都ユネスコ協会常任理事)、平澤香織会員(横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校)、藤井三和子会員(兵庫県立神戸商業高等学校)、矢野淳一会員(伊豆の国市立大仁北小学校)に協力をいただいております。

まず、9月に京都で、京都ユネスコ協会との共同主催で「ユネスコ教育勧告」と私たちの未来―カード型教材を使って学びあう」を開催いたしました。

12月には、聖心女子大学を受託先とし、本特別委員会を実施主体とする、文部科学省の「ユネスコ活動に関する調査研究」委託事業がはじまりました。上智大学がおこなわれたユネスコスクール全国大会で分科会を担当し、福岡大学でセミナー・ワークショップをおこないました。大学生・大学院生を中心にした新たな教材開発の動きも始動しました。また、本教材が海外で関心が高まっていることもあり、教材の英語化の活動もおこなっています。

そして14の主導原則以外にも12の学習目標などユネスコ教育勧告には日本の教育に必要な様々な視点がちりばめられています。12の学習目標をテーマとした新しいカード型教材の作成も動きだしました。

2026年度には、日本のユネスコ加盟75周年記念事業

として、海外ゲストを招聘してのユネスコ教育勧告に関するシンポジウムを計画しております。カード型教材を使ったワークショップも日本各地で開催したいと思っております。皆様のご協力を、切に願っております。お問い合わせは風巻まで。(nextasia@gmail.com)

2025年度総会報告

2025年6月28日に同志社大学新町キャンパスにおいて開催された第34回研究大会時に総会を開催いたしました。2025年度ー2027年度日本国際理解教育学会理事会・委員会体制、2024年度事業報告・決算報告、2025年度事業計画・予算案、会員規程一部改正が審議され、すべて承認されましたので報告します。

2025年度～2027年度日本国際理解教育学会理事会・委員会体制

【役員：理事】 (選挙選出知事14名、会長推薦理事4名、計18名)

〈会長〉

永田佳之 (聖心女子大学)

〈副会長〉

釜田 聡 (上越教育大学)

中山京子 (帝京大学)

〈常任理事〉

石森広美 (北海道教育大学)

小林 亮 (玉川大学)

松倉紗野香 (埼玉県立伊奈学園中学校)

森田真樹 (立命館大学)

〈理事〉

(選挙選出)

市瀬智紀 (宮城教育大学)

風巻 浩 (元東京都立大学)

菊地かおり (筑波大学)

桐谷正信 (埼玉大学)

曾我幸代 (名古屋市立大学)

孫 美幸 (文教大学)

橋崎頼子 (奈良教育大学)

(会長推薦)

阿部裕子 (東京福祉大学)

中澤純一 (東京未来大学)

南雲勇多 (奈良教育大学)

丸山英樹 (上智大学)

【役員：監事】

安藤理恵 (名古屋市立緑高等学校)

林 敏博 (元名古屋市立大学)

【事務局】

〈事務局長〉

曾我幸代 (名古屋市立大学)

〈事務局次長〉

孫 美幸 (文教大学)

和田俊彦 (跡見学園中学校・高等学校)

【協力委員】

川口広美 (広島大学)

菊地恵美子 (東北大学)

木間明子 (東京都ユネスコ連絡協議会)

佐藤大輔 (上越教育大学附属中学校)

渋谷真樹 (日本赤十字看護大学)

姜 英敏 (中国・北京師範大学)

タスタンベコワ・クアニシ (筑波大学)

坪田益美 (東北学院大学)

福山文子 (専修大学)

藤原孝章 (元同志社女子大学)

増田有貴 (阿賀野市立水原中学校)

松尾知明 (法政大学)

南美佐江 (大阪教育大学附属高等学校池田校舎)

森田育志 (大阪公立大学)

由井一成 (早稲田大学)

吉田敦彦 (元大阪公立大学)

【海外学会等連携】

金 仙美 (韓国・中央大学校)

姜 英敏

【委員会】 (◎：委員長、○：副委員長)

紀要編集委員会 ◎森田真樹、○橋崎頼子、菊地かおり、坪田益美、渋谷真樹、松尾知明、森田育志、南美佐江

研究推進委員会 ◎松倉紗野香、○南雲勇多、川口広美、菊地恵美子、桐谷正信、福山文子、丸山英樹 由井一成

広報委員会 ◎小林亮、タスタンベコワ・クアニシ、由井一成、和田俊彦

国際委員会 ◎石森広美、○市瀬智紀、阿部裕子、風巻浩、佐藤大輔、中澤純一、増田有貴

異己特別委員会 ◎釜田聡、姜英敏

社会連携特別委員会 ◎中山京子、藤原孝章

ユネスコ教育勧告特別委員会 ◎風巻浩、○丸山英樹、阿部裕子、木間明子、永田佳之、南雲勇多、吉田敦彦

2024年度事業報告

1. 第33回研究大会開催

日本国際理解教育学会第33回研究大会は2024年6月29日(土)、30日(日)に、帝京大学八王子キャンパスにて開催された。中山京子大会実行委員会委員長をはじめとする帝京大学関係者の皆様のご尽力によって、参加者はのべ300名となった。1日目午後には公開シンポジウム「国際理解教育と博物館・万博一異文化を展示・教材化する一」、2日目午後には特定課題研究発表(1. 外国語教育と国際理解教育 2. 教員養成と国際理解教育 3. 地域の多文化化と国際理解教育)が行われた。自由研究発表は16の分科会に分かれ、活発な議論が行われた。

今大会では、新しい取り組みとして、JICA地球ひろば様とGiFT(グローバル教育推進プロジェクト)様に展示・交流の空間を創出していただき、それぞれの活動の紹介や、教材などの提供をしていただいた。明石書店さんと帝国書院さんには教室を広く使って出店いただき、本をゆっくり手に取って見ていただけるようにした。

第33回研究大会の詳細は、学会会報の57号(2024年11月発行)に掲載している。

2. 規約等改正の実施

3. ハラスメント防止宣言の発信

4. 各委員会事業報告

(1) 紀要編集委員会

①学会紀要31号の編集と刊行(2025年6月発行)

特集テーマ「ダイバーシティと国際理解教育」
研究論文、特集研究論文等の各種論文ほか、委員会報告、新刊紹介などを掲載。

②学会紀要32号の特集テーマの決定(2026年6月発行予定)

特集テーマ「デジタル社会と国際理解教育」

(2) 研究・実践委員会

・3つの研究プロジェクトの推進

3つの研究プロジェクトの研究を進め、公開研究会等が企画され、活発な議論が行われた。

全プロジェクト統括(◎石森、○市瀬)以下、3年間のプロジェクト*◎はリーダー、○は副リーダー

I 外国語教育と国際理解教育(◎石森、○吉村、○由井)

II 教員養成と国際理解教育(◎橋崎、○市瀬、石森、吉村)

III 地域の多文化化と国際理解教育(◎南雲、○風巻、由井、市瀬)

研究成果は、研究大会の特定課題研究や公開研究会で

学会員に共有してきた。

(3) 国際委員会

①韓国国際理解教育学会(KOSEIU)との交流・協力

2024年11月に開催された韓国国際理解教育学会に、日本から15名の会員が参加した。

②APCEIU(アジア太平洋国際理解教育センター)主催「北東アジアにおける平和教育のための共同カリキュラム開発プロジェクト」への参加

③GCEDおよびユネスコ教育勧告2023に関する地域ワークショップへの参加

④「ユネスコカフェ」2025年3月までに、これまで計17回実施

(4) 広報委員会

①J-Stage第23号から第28号が公開。作業を継続中

②ウェブサイト、フェイスブックの随時更新

③ニューズレター57号刊行済み

(5) 社会連携授業

①JICA地球ひろばとの連携

2024年度は夏の前半研修(8月3、4日、JICA地球ひろば)、2025年2月1、2日の後半研修にて実践報告、検討会。参加者は、北海道から九州まで20名の小学校・中学校・中等教育学校・高等学校の教員(最終的には19名)。

②日韓教員交流事業

松倉理事が担当し、8月にソウルと江原道において研修が実施された。

③日中韓ストーリーテリング

2024年7月26、27日、APCEIUにて対面宿泊研修が実施された。

(6) 「異己」プロジェクト

①マンガ教材の開発及び実践研究

②海外(中国、韓国)での授業実践及び授業研究会、成都スタディツアーを実施

③研究打合せ

対面：日本国内、韓国、中国で対面での研究打合せを行った。

明石書店にて出版に向けた打合せを行った。

オンライン：適宜、オンラインでの研究打合せ、研究交流を行った

(7) 重点課題事業

①「平和の文化」連続トーク(主担当：山西優二、協力者：林加奈子、宮野祥子)

2024年度は6回の連続トークを実施した。15回に及

ぶ連続トークのまとめ（報告）として、各回に話題提供者が提示くださった資料を、多くの会員との共有を目的に、3月末に学会のHPに掲載した。また、この連続トークを通して見えてきた課題について、3人の企画者による6月大会での自由研究発表を予定している。

- ②ユネスコ新教育勸告記念シンポジウム報告書作成（2024年6月）への協力
③ユネスコ教育勸告推進事業委員会によるイベント企画・報告書作成への協力

5. 事務局報告

①会員動勢

2024年度新入会員：37人

2024年度退会会員：57人

会員総数（2025年3月31日時点）：485名／団体

②理事会・常任理事会の開催

- ・2024年5月18日（土）第1回常任理事会（オンライン）
- ・2024年6月28日（金）第1回理事会（帝京大学）
29日（土）意見交換会を実施
- ・2024年10月11日（金）第2回常任理事会（オンライン）
- ・2024年12月27日（金）第2回理事会（オンライン）
- ・2025年3月25日（火）第3回理事会（オンライン）

③会報、学会紀要、年会費振込依頼文書等の発送

④メーリングリストの試験的实施

⑤その他の活動

2024年度 日本国際理解教育学会収支決算報告（2024年4月～2025年3月）

I. 収入の部

科目	2024年度予算額	2024年度決算	備考	2023年度決算
入会金	90,000	111,000	3,000×37人	114,000
年会費	3,480,000	3,660,000	正404×8000円、準47×4000円、団8×30000円	3,518,000
雑収入	10,000	29,001	紀要購入29号×2冊、30号×12冊、利子1円	0
当期収入合計（A）	3,580,000	3,800,001		3,632,000
前年度繰越金	10,424,892	10,424,892		8,977,150
収入合計（B）	14,004,892	14,224,893		12,609,150

II. 支出の部

科目	2024年度予算額	2024年度決算額	備考	2023年度決算額
1. 事業費	3,770,000	1,796,203		1,704,388
大会運営補助費	400,000	600,000	2025年度第34回大会会場校へ	550,000
紀要刊行費	500,000	500,000		500,000
会報刊行費	90,000	79,750		79,750
理事会費	0	0		0
紀要編集委員会費	50,000	7,740		5,914
研究・実践委員会	400,000	373,591		400,000
国際委員会	150,000	50,861		30,000
広報委員会	40,000	6,000		0
国際交流費	100,000	100,000		60,000
重点課題事業	100,000	0		30,000
異己プロジェクト事業	80,000	78,261		48,724
社会連携事業	10,000	0		0
学会賞	0	0		0
2. 管理費	1,850,000	718,495		418,070
事務局経費	45,000	39,115		21,020
事務局人件費	200,000	90,400		158,000
通信費	300,000	234,393		193,525
設備・備品費	0	0		0
消耗品費	10,000	440		13,525
会議費	0	0		0
旅費交通費	5,000	0		0
印刷製本費	0	0		0

教育関連学会会連絡協議会年会費	10,000	10,000	10,000
雑費	10,000	3,140	0
HP管理費	30,000	50,167	22,000
J-STAGE公開費	540,000	132,000	0
事務局事業委託費	500,000	0	0
選挙管理費	200,000	158,840	0
3. 予備費	150,000	3,564	0
4. 国際教育勸告特別事業費	320,000	300,101	61,800
支出合計 (C)	4,240,000	2,818,363	2,184,258
当期支出差額 (A) - (C)	-660,000	981,638	1,447,742
次期繰越収支差額 (B) - (C)	9,764,892	11,406,530	10,424,892

2025年度事業計画案

1. 第34回研究大会開催

日本国際理解教育学会第34回研究大会は、2025年6月28日(土)・29日(日)の2日間、同志社大学で開催。

2. 学会ハラスメント等の相談窓口(仮称)設置に向けた検討開始。

3. 各委員会事業計画

(1) 紀要編集委員会

- ① 紀要32号の編集のために編集委員会を4回開催する。
- ② 投稿論文および特集「デジタル社会と国際理解教育」の査読をする。
- ③ 紀要33号の特集テーマを決定する。

(2) 研究推進委員会・研究プロジェクトの推進

<(2025～2027年度)研究推進委員会メンバー>
委員長松倉紗野香(埼玉県立伊奈学園中学校) 副委員長南雲勇多(奈良教育大学)

川口広美(広島大学) 菊地恵美子(東北大学) 桐谷正信(埼玉大学)

福山文子(専修大学) 丸山英樹(上智大学) 由井一成(早稲田大学)

<研究テーマについて> (案)

国際理解教育をめぐる多様な「〇〇観」を探る
—実践・研究を語り合うことから—

<進め方について>

- ・2025年後半～ML、FB、対面WSで会員への投げかけ企画案の募集
- ・2026年前半～研究大会まで運営・企画等の大枠を決めつつ、研究大会で再考

(3) 国際委員会

- ① 日本・韓国・中国の連携・協力関係の維持と推進
- ② ユネスコなど国際的な取組に関する情報提供、会員

への共有、連携事業

- ③ 国際交流カフェ(研修会)やシンポジウムの企画・運営
- ④ 学校教育における国際交流の活性化・事例の共有
- ⑤ 新たな交流先の模索・新規開拓

(4) 広報委員会

- ① J-Stageの推進
- ② ウェブサイト、フェイスブックの随時更新
- ③ ニュースレター58号刊行
- ④ メールニュース配信

(5) 異己特別委員会

・2013年からの異己プロジェクト(日本国際理解教育学会の国際委員会、異己プロジェクト事業)の集大成を行い、その成果を広く世に問う。執筆と編集作業等。

(6) 社会連携委員会

- ① JICA国際理解教育/開発教育教師研修への協力・講師派遣
- ② 韓国国際理解教育学会・APCEIU・本学会ストーリーテリングプロジェクト運営参加
- ③ その他連携活動に関する連絡調整

(7) ユネスコ教育勸告特別委員会

- ① 「(仮称) 私たちがつくるユネスコ教育勸告@京都」シンポジウム・ワークショップ
・ユネスコ教育勸告の普及と国際理解教育への位置づけのために、2025年秋を目途に、関西地域(京都)でシンポジウムとワークショップをおこなう。
- ② 「(仮称) ユネスコ教育勸告研究会」開催
- ③ 14の原則カード教材英語版および12の教育目標カード教材の作成とそのワークショップ

2025年度 日本国際理解教育学会収支予算書（2025年4月～2026年3月）

I. 収入の部

科 目	2024年度決算	2025年度予算額	備 考	2024年度予算額
入会金	111,000	90,000	3000×30人	90,000
年会費	3,660,000	3,480,000	正380人、準50人、団8人	3,480,000
雑収入	29,001	10,000		10,000
当期収入合計 (A)	3,800,001	3,580,000		3,580,000
前年度繰越金	10,424,892	11,406,530		10,424,892
収入合計 (B)	14,224,893	14,986,530		14,004,892

II. 支出の部

科 目	2024年度決算額	2025年度予算額	備 考	2024年度予算額
1. 事業費	1,796,203	2,220,000		1,920,000
大会運営補助費	600,000	600,000	2026年度第35回大会会場校へ	400,000
紀要刊行費	500,000	500,000		500,000
会報刊行費	79,750	90,000		90,000
理事会費	0	0		0
紀要編集委員会費	7,740	50,000		50,000
研究推進（研究・実践）委員会	373,591	350,000		400,000
国際委員会	50,861	150,000		150,000
広報委員会	6,000	40,000		40,000
国際交流費	100,000	0		100,000
重点課題事業	0			100,000
異己プロジェクト事業	78,261	100,000		80,000
社会連携事業	0	10,000		10,000
ユネスコ教育勧告		300,000		
学会賞	0	30,000		0
2. 管理費	718,495	1,998,000		1,850,000
事務局経費	39,115	45,000	ZOOMプロ21,250円×1+通常経費	45,000
事務局人件費	90,400	200,000	1,200×12h×12ヶ月+大会時バイト代(3000×1人×2日)	200,000
通信費	234,393	300,000		300,000
設備・備品費	0	0		0
消耗品費	440	10,000	学会賞用賞状・ケース	10,000
会議費	0	0		0
旅費交通費	0	5,000		5,000
印刷・製本費	0	50,000	封筒(小)	0
教育関連学会学連絡協議会年会費	10,000	10,000		10,000
雑費	3,140	10,000		10,000
HP管理費	50,167	60,000	HP修正費27,500円+管理費30,000円	30,000
J-STAGE公開費	132,000	408,000		540,000
事務局事業委託費	0	900,000	初期費用約90万(次年度以降368,437円+投稿論文システム構築費+消費税)	500,000
選挙管理費	158,840	0		200,000
3. 予備費	3,564	150,000		150,000
4. 国際教育勧告特別事業費	300,101			320,000
支出合計 (C)	2,818,363	4,368,000		4,240,000
当期支出差額 (A) - (C)	981,638	-788,000		-660,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)	10,424,892	9,764,892		8,992,150

理事会報告

●2024年度第2回常任理事会

2024年度第2回常任理事会が、2024年10月11日（金）オンラインにて開催された。各委員会の活動状況、2023年ユネスコ教育勧告推進事業の進捗、GCEDとユネスコ新教育勧告に関する北東アジア地域ワークショップ、ハラスメント規定の実施、学会35周年記念事業、選挙選出の新理事への連絡等について報告、審議され、全ての議案について承認された。

●2024年度第2回理事会

2024年度第2回理事会が、2024年12月27日（金）オンラインにて開催された。2025年度新理事選挙結果、第34回研究大会準備状況、各委員会活動報告、日韓国際理解教育学会会長メッセージ、2023年ユネスコ教育勧告推進事業の進捗、学会35周年記念事業、2026年度大会校、ハラスメント規定の実施、学会紀要掲載の2023年ユネスコ教育勧告「暫定訳」等が報告、審議され、了承された。

●2024年度第3回理事会

2024年度第3回理事会が、2025年3月25日（火）オンラインにて開催された。委任状による出席者を含め、全理事が出席した。各委員会の活動・決算報告、第34回

研究大会準備状況、2023年ユネスコ教育勧告推進事業、2023年ユネスコ教育勧告の翻訳掲載、学会35周年記念事業、ハラスメント規定の実施、投稿規程の改正、第6回研究奨励賞の選出等について報告、審議され、了承された。

●2025年度第1回常任理事会

2025年度第1回常任理事会が、2025年5月15日（木）オンラインにて開催された。第34回研究大会準備状況、各委員会からの活動報告と年度計画、次年度研究大会現況、会員規程の改正、2024年度決算、2025年度予算案、35周年記念事業、ハラスメント相談窓口設置、総会議事次第案等について報告、審議され、承認された。

●2025年度第1回理事会

2025年度第1回理事会が、2025年6月27日（金）に同志社大学今出川キャンパス至誠館にて開催された。各委員会からの2024年度活動報告・2025年度事業計画、次年度研究大会現況、会員規程の改正、2024年度決算、2025年度予算案、35周年記念事業、ハラスメント等の相談窓口（仮称）の設置、総会議事次第等について報告、審議され、承認された。

事務局通信

日本国際理解教育学会第35回研究大会開催のお知らせ

開催日程：2026年7月4日（土）

- ・開催会場：拓殖大学文京キャンパス（東京都）
- ・大会実行委員長：石川 一喜 会員

*詳細については、学会ホームページやフェイスブックなどでご案内いたします。

年会費納入のお願い

2025年度の会費をまだ納入されていない方は、できるだけ速やかな納入をお願いいたします。納入いただいた方には、学会誌『国際理解教育』Vol.31をお届けいたします。また、過年度の会費を未納入の方は、過年度分も併せて納入いただきますようお願いいたします。

- 正会員 8,000円 準会員 4,000円 団体会員 30,000円
- 振込先（ゆうちょ銀行以外からの振り込みには店名、店番が必要となります）
ゆうちょ銀行から：記号 00120-5、番号 601555、加入者名 日本国際理解教育学会
他の金融機関から：店名 〇一九（ゼロイチキュウ）、店番 019、預金種目 当座預金
口座番号 0601555、加入者名 日本国際理解教育学会

◆年会費を長期に未納されている会員の取り扱いについて

3年以上にわたり年会費を未納の場合には、退会扱いとなります。2025年度末の時点で、3年以上年会費が未納の場合には、退会扱いとなり、会員資格を失うこととなります。今後も、学会活動の継続をお考えの方は、必ず年度内に未納分の年会費を納入下さい。

寄 贈 図 書

- 太田美幸・丸山英樹編著『【増補改訂版】ノンフォーマル教育の可能性：リアルな生活に根ざす教育へ』新評論、2025年。
- 志村健一『クラシック・グラウンデッド・セオリー：アクションのための研究方法』新曜社、2025年。
- 園山大祐編著『海外の教育のしくみをのぞいてみよう：日本、ブラジル、スウェーデン、イギリス、ドイツ、フランス』明石書店、2024年。
- 中山京子『太平洋と向き合う：ポストコロニアル時代の環太平洋市民意識と連帯性を育てる教育』帝京大学出版会、2025年。
- 日中韓3国共同歴史編纂委員会編著『新・未来をひらく歴史：東アジア3国の近現代史』高文研、2025年。
- 村上登司文『平和教育研究：理論構築と実証分析のための学術的アプローチ』明石書店、2025年。

新 入 会 員

以下の35名が、2024年10月1日～2025年9月30日までに入会されました。

氏 名	所 属
青 山 翔	山口大学
石 山 沙 希	川越市立南古谷小学校
石 橋 佳 奈	福山市立山手小学校
岩 楯 忠 善	京華中学・高等学校
内 住 祐 介	鳴門教育大学大学院
及 川 いずみ	仙台市立錦ヶ丘小学校
岡 本 龍 治	(株)帝国書院
奥 平 穰 士	理知の杜日本語学校仙台校
鬼 澤 凜太郎	立命館大学大学院
亀 井 恭 祐	広島大学大学院
川 越 美 和	高知市立はりやま橋小学校
川 辺 純 子	立命館守山中学校・高等学校
北 野 ゆ き	立命館大学大学院
郷 司 寿 朗	広島大学
河 野 晋 也	奈良教育大学
佐 藤 憧 佳	北海道教育大学函館校教職大学院
柴 田 弓 子	北九州市立大学
鈴 木 朋 子	横浜国立大学

氏 名	所 属
高 見 啓 子	帝塚山学院大学
田 中 潤	名古屋市立大学大学院
富 手 貴 子	大阪観光大学
仲井間 静 香	創価大学大学院
長 川 美 里	NPO法人Wake Up Japan
橋 本 ゆかり	横浜国立大学
長谷川 真 紀	川崎医療福祉大学
韓 文 亨	大阪市立大池小学校
福 田 浩 三	兵庫県立伊川谷高等学校
福 原 英 信	早稲田大学大学院
松 永 幸 子	相模女子大学
三 浦 英里奈	横浜市立桜丘高等学校
御手洗 明 佳	淑徳大学
村 越 俊	横浜国立大学教育学部附属横浜中学校
山 口 敬 雄	東京福祉大学
山 下 涼 風	北海道北斗市立浜分小学校
山 田 浩 美	筑波大学大学院

(50音順、敬称略)

※先号において、新入会員のお名前に誤記がありました。正しくは以下のとおりです。

15頁：(誤)山口智重 → (正)山口智恵

事務局からの連絡とお願い

◆住所、所属、会員区分等変更連絡のお願い

郵送物が宛先不明で返送されるケースが増えております。ご所属やご住所の変更がありましたら、事務局まで E-mail (jaie.jimu.office@gmail.com) にてご連絡いただきたくお願いいたします。

とくに、学生会員であった大学院生の皆さんが、就職などで引っ越しをされる場合に、郵便物の転送手続きをされず、学会事務局に返送されることが多くなっていますので、住所変更などについて、必ず事務局までご連絡いただきますよう、ご協力をお願いいたします。

また、会員区分の変更(準会員から正会員など)がある場合にも、必ず事務局までご連絡ください。

◆休会・退会手続き

休会される方は、休会する年度の前年度までに学会事務局までご連絡ください。退会される方は、退会したい年度内に学会事務局までご連絡ください。

◆学会誌『国際理解教育』バックナンバーの購入について

明石書店から発行されております『国際理解教育』の16号以降につきましては、お近くの書店にてご購入が可能です。事務局におきましても販売いたしております。ご購入をご希望の方はお気軽に事務局までお問い合わせください。会員価格でご購入いただけます。

◆フェイスブック&メルマガのご案内

学会からの発信ツールとして、これまでのホームページ (<http://www.kokusairikai.com/>) に加え、フェイスブックとメルマガを活用しております。フェイスブックは、広報委員会から最新の情報が提供されています。ご興味のある方は、是非フォローしてみてください。メルマガは、事務局から学会主催のイベント情報や事務局からの連絡が配信されます。登録が必要ですので、配信を希望される方は学会事務局 (jaie.jimu.office@gmail.com) までご連絡ください。

◆新入会員ご紹介のお願い

日本国際理解教育学会では、随時、新入会の申し込みを受け付けております。学会ホームページよりダウンロードした入会申込書にご記入いただき、事務局までご送付いただければ、申し込み手続きが可能です。入会手続き方法の詳細は、学会ホームページをご参照ください。国際理解教育の研究や実践に興味を持たれている新入会員をぜひご紹介いただきますよう、よろしくお願いいたします。

◆会員の図書・文献寄贈のお願い

会員の皆様に関わられました図書などがございましたら学会にご寄贈下さい。紹介させていただきます。

会報の発信方法の変更についてのお知らせ

広報委員会として、これまで紙媒体で発行してきた日本国際理解教育学会会報（ニューズレター）ですが、経費の節約と資源保全の両方の観点から、このたび電子ファイルに切り替える方向で検討してまいりました。これについて理事会にて了解を頂きましたので、2025年度の会報第58号および2026年度の会報第59号までは紙媒体にて発行いたしますが、2027年度の会報第60号からは電子ファイルへの切り替えを予定しています。ただ電子ファイルを受信する環境にない会員の方々もおられますので、これらの会員に対しては別途、特例措置として紙媒体での発送による対応をさせて頂きたいと考えております。これについてはあらためて会員の皆さまの受信環境に関するご確認をさせて頂きたいと存じます。恐れ入りますが、会報の発信方法の変更につきまして、何卒よろしくご理解とご諒承を賜りますようお願いかたがたお願いを申し上げます。

日本国際理解教育学会 広報委員会委員長 小林 亮

編 集 後 記

「日本国際理解教育学会会報」第58号をお届けいたします。発行が予定よりも遅れましたことをお詫び申し上げます。

21世紀も4分の1が過ぎました。二度の世界大戦が生み出した分断と対立。その反省を踏まえ、今世紀こそは世界平和の実現を、と願ったミレニアム。しかし振り返ればアメリカ同時多発テロに始まり、世界各地での紛争は絶えることはありませんでした。アフガニスタンやミャンマーではクーデターによる軍事政権の復活で時計の針は逆戻り。近年はロシアのウクライナ侵攻、パレスチナ問題の深刻化。そして2026年もアメリカによるベネズエラ攻撃やイランでの反政府デモなど、世界情勢は不安定化する一方です。

そのような時代だからこそ、地球市民を育成し恒久的な平和を目指す国際理解教育の意義が強調され、日本や東アジアが果たすべき役割は一層問われています。新たな四半世紀を対話と共生の時代とすべく、一人一人の決意と行動が求められると感じます。

広報委員会は、この会報、HP、SNSなどを通じ、学会の情報を会員ならびに社会にできるだけ速やかに公開、提供して参ります。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

(広報委員会協力委員 由井一成)